

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 海外株式オープン」は、この
たび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除く世界各国の株式を実質的な
主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を
図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報
告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上
げます。



インベスコ 海外株式オープン

追加型投信／海外／株式



第18期末(2018年11月30日)	
基準価額	11,860円
純資産総額	293百万円
第18期	
騰落率	△ 4.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第18期

(決算日 2018年11月30日)

作成対象期間 (2017年12月1日～2018年11月30日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月1日～2018年11月30日)



期首：12,410円

期末：11,860円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIコクサイ指数(円換算、配当込み)は、期首(2017年11月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIコクサイ指数(円換算、配当込み)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象としているため、主に米国の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、投資対象資産の主要通貨である米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりましたが、その他の通貨がおおむね円に対して下落したため、基準価額に対する効果は限定的なものにとどまりました。
- ・ファンダメンタルズ分析および株価バリュエーション分析により銘柄選択を行った結果、HCA HEALTHCARE(米国/ヘルスケア機器・サービス)、NIKE -B(米国/耐久消費財・アパレル)、EPAM SYSTEMS(米国/ソフトウェア・サービス)などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・ドイツやフランスなど、複数の株式市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・個別銘柄において、PRYSMIAN（イタリア／資本財）、ING GROEP NV-CVA（オランダ／銀行）、COLFAX（米国／資本財）などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月1日～2018年11月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	254	2.052	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(120)	(0.972)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(120)	(0.972)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.054)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.008)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	29	0.236	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.128)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(13)	(0.108)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合計	291	2.350	
期中の平均基準価額は、12,363円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月2日～2018年11月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIコクサイ指数(円換算、配当込み)は、2013年12月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年12月2日 決算日	2014年12月1日 決算日	2015年11月30日 決算日	2016年11月30日 決算日	2017年11月30日 決算日	2018年11月30日 決算日
基準価額 (円)	9,214	11,153	11,364	10,508	12,410	11,860
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.0	1.9	△ 7.5	18.1	△ 4.4
MSCIコクサイ指数 (円換算、配当込み) 騰落率 (%)	—	28.3	2.6	△ 5.0	23.0	2.8
純資産総額 (百万円)	215	262	261	250	286	293

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) MSCIコクサイ指数(円換算、配当込み)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

投資環境

(2017年12月1日～2018年11月30日)

S & P 500 指数 (米国)	+4.3%	C A C 40 指数 (フランス)	△6.9%
F T S E 100 指数 (英国)	△4.7%	D A X 指数 (ドイツ)	△13.6%
米ドル/円 113円47銭 (前期末112円05銭)		ユーロ/円 129円19銭 (同132円81銭)	

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

米国株式市場は、2018年2月、3月および10月以降と、米国金利の上昇や米中貿易摩擦の激化に対する懸念などから軟調に推移する局面もあったものの、①雇用統計を中心に米国経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）が比較的堅調さを保ったこと、②良好な企業決算一などに支えられ、株価は前期末比で上昇して期末を迎えました。

欧州株式市場は下落しました。企業決算は比較的良好だったものの、①イタリアやドイツの政局不安が嫌気されたこと、②2018年8月のトルコリラの急落を受けて経済関係が密接である欧州全体で投資家心理が悪化したこと一などから、ドイツを中心に、当期末の株価水準は前期末を大きく下回りました。英国の株式市場は、英国の欧州連合（EU）からの離脱（ブレグジット）をめぐる交渉が難航していることが大きな足かせとなり、株価が下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月1日～2018年11月30日)

主として、インベスコ 海外株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の株式に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、独自の手法からなるファンダメンタルズ分析に加え長期的視点に立った株価バリュエーション分析により、個別銘柄選択を重視してポートフォリオを構築しました。株式の実質組入比率は、期を通じて高位を維持しました。期中の主な買付銘柄はVERIZON COMMUNICATIONS（米国/電気通信サービス）、CARNIVAL（米国/消費者サービス）、PEPSICO（米国/食品・飲料・タバコ）などでした。一方、主な売却銘柄はEBAY（米国/小売）、SHERWIN-WILLIAMS（米国/素材）、LIBERTY GLOBAL-A（米国/メディア・娯楽）などでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月1日～2018年11月30日)

当期の基準価額騰落率は△4.4%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(円換算、配当込み)の騰落率+2.8%を下回る結果となりました。

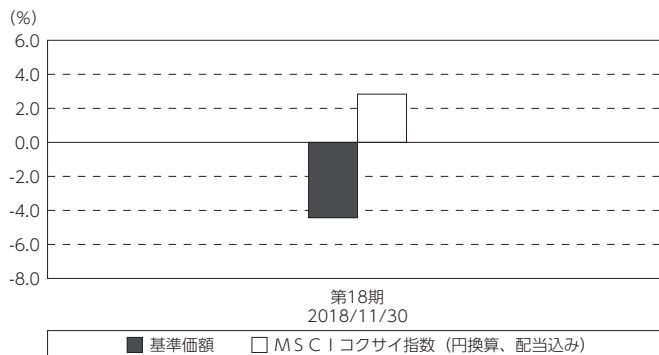
[プラス要因]

- ・業種別では、ベンチマークと比較して「生活必需品」の組入比率を低位としたことが主なプラス要因となりました。
- ・国別では、ベンチマークと比較してフランス、カナダの組入比率を低位としたことが主なプラス要因となりました。

[マイナス要因]

- ・業種別では、「情報技術」「資本財・サービス」「ヘルスケア」「生活必需品」などにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。
- ・国別では、イタリア、米国、オランダ、英国における銘柄選択、ベンチマークと比較してイタリアの組入比率を高位としたこと、ベンチマークと比較して米国の組入比率を低位としたことが主なマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) MSCIコクサイ指数(円換算、配当込み)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2017年12月1日～2018年11月30日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2017年12月1日 ～2018年11月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,336

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資を行います。また、実質外貨建資産への投資に当たり、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、独自の手法からなるファンダメンタルズ分析に加え長期的視点に立った株価バリュエーション分析により、個別銘柄選択を重視してポートフォリオを構築します。

今後も、株式に対する資産配分を高位に維持しつつ、株式の個別銘柄選択においては、長期的な投資の観点から企業のファンダメンタルズに着目し、財務の健全性が高く業績の安定している企業で、株価が割安な水準にあると判断した銘柄を中心に、ポートフォリオの分散を図りつつ投資する方針です。

お知らせ

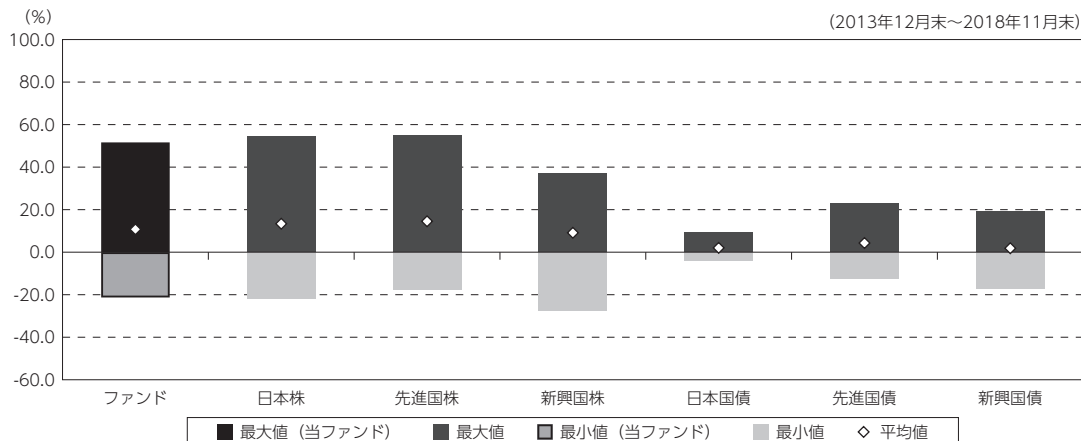
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 海外株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。 ・実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・MSCIコクサイ指数（円換算、配当込み）をベンチマークとします。 	
主要投資対象	インベスコ 海外株式オープン	「インベスコ 海外株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 海外株式 マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資を行います。 ・日本を除く世界各国の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行います。 ・ボトムアップ・アプローチに基づく銘柄選択を重視した運用を行います。 	
分配方針	<p>原則として年1回の毎決算時（11月30日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。</p> <p>ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.7	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8
最大値	51.6	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	-21.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月30日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
インベスコ 海外株式 マザーファンド	101.2 %
組入銘柄数	1銘柄

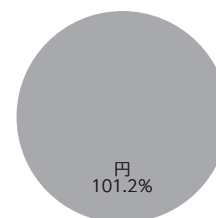
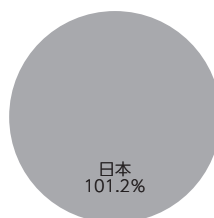
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

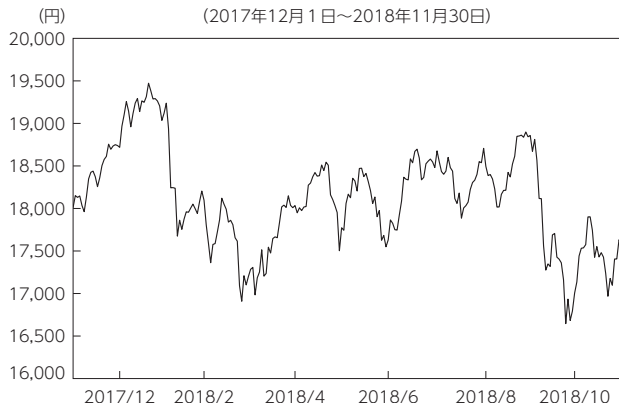
項目	第18期末
	2018年11月30日
純資産総額	293,301,878円
受益権総口数	247,300,820口
1万口当たり基準価額	11,860円

* 期中における追加設定元本額は28,996,564円、同解約元本額は12,222,138円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 海外株式 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月1日～2018年11月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.054 (0.054)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.008 (0.008)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	23 (23) (0)	0.127 (0.127) (0.000)
合計	34	0.189

期中の平均基準価額は、18,122円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年11月30日現在)

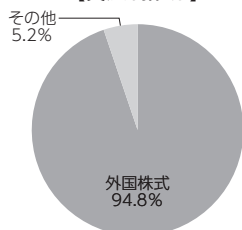
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	FIRST REPUBLIC BANK	銀行	米ドル	アメリカ	3.6
2	CHEVRON	エネルギー	米ドル	アメリカ	3.6
3	NIKE-B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	3.1
4	BOOKING HOLDINGS	小売	米ドル	アメリカ	2.9
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.8
6	SIEMENS-REG	資本財	ユーロ	ドイツ	2.7
7	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	米ドル	アメリカ	2.6
8	ROYAL DUTCH SHELL	エネルギー	米ドル	オランダ	2.5
9	PEPSICO	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.5
10	ENEL	公益事業	ユーロ	イタリア	2.5
	組入銘柄数			57銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

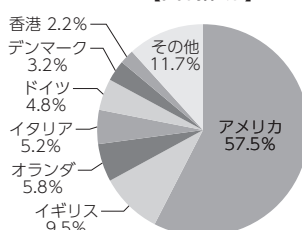
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

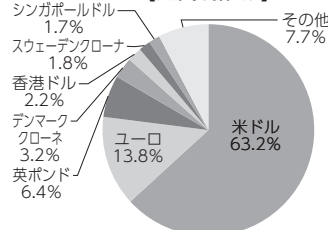
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、MSCI インクが公表する基準日前営業日のMSCI コクサイ指数（米ドルベース）に基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売相場仲値）を乗じ、当社で独自に指数化しています。MSCI コクサイ指数は、MSCI インクが開発した株価指数であり、同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI インクに帰属しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。